

I. 「大阪賑わい創出プラン」の策定

本会議所は12月、「強い大阪経済の復活」を目指した「大阪賑わい創出プラン」を取りまとめた。本プランは、2010年以降の大阪のあるべき姿、ならびに大阪経済活性化のために取り組むべき重点テーマや方向性を示したものを『ビジョン』として、またそのビジョンを実現するために本会議所が主体となって実施する具体的な向こう3カ年の行動計画を『アクションプラン』として取りまとめている。そのなかで、大阪経済全体を牽引できる規模の“エンジン産業”を振興していくことが大阪経済の活性化を実現するための最善かつ最短の道筋であるとして、「新しいモノづくり産業」「ツーリズム産業」「ライフサイエンス産業」の3つが有望であると位置付けた。さらに、これらのエンジン産業を含む大阪の産業全体の基盤となる7つの重点テーマに取り組むことを目的としている。

なおアクションプランに盛り込まれた具体的な事業を積極的に展開する一方、会員企業や市民への浸透を図ることを目的に、ロゴマークを作成・周知した。



強い大阪経済の復活を目指した「大阪賑わい創出プラン」を記者発表する野村明雄会頭
(左から2人目)



II. エリア・チェンバー化（地域の商工会議所としての支部）の着実な展開

・ 会頭の支部訪問

「現場第一主義」をモットーに掲げる野村明雄会頭は、就任早々の4月16日に旭・城東・鶴見支部を訪問したのを皮切りに、全10支部を訪問した。目的は支部役員と懇談し、その地域が抱える問題点や本会議所に対する要望を直接聞き、会議所事業に反映させること。支部役員からは①大阪の再生・活性化に向けたビジョンの作成②小売商業振興③モノづくり支援④税制・中小企業金融の改善⑤地元催事などへの支援などの要望が寄せられた。このうち、国・自治体への意見については本会議所の各種要望に盛り込むとともに、「大阪賑わい創出プラン」にも反映させた。

地域の結束を強めるとともに、多くの方々と接することで、「新たなネットワークづくりに役立った」「新たなビジネスチャンスをつかむきっかけになった」といった声が寄せられた。



全支部で延べ1,063人が参加した

・ 支部大会の開催

前年度の新支部開設記念事業に続き、各支部で支部大会を開催した。支部役員（正副支部長、運営委員、振興委員、顧問、参与）をはじめ支部管内の会員企業など、全支部で延べ1,063人の参加を得た。企業経営者による講演会や交流会を通じて、支部を中心とした